

## Ⅱ. 調査結果のポイント

- 建設業者全体の15.8%が経常損失を計上。(前回調査比4.9%減)
- 1社あたり保有建設業許可数は4.3件であり、若干の増加傾向。(前回調査3.9件)
- 公共工事の完工高に占める割合(公共工事受注比率)は、31.4%であり、減少傾向。(前回調査比8.7%減)
- 外注費の完工高に占める割合(外注費比率)は30.6%であり、減少傾向。(前回調査比5.1%減)
- 原価割れ工事を抱えている企業は、63.9%であり、減少傾向(前回調査比6.9%減)。
- 工事代金受取時期は若干遅まった。企業規模が小さいほど工事施工前の比率が低く、工事施工後の比率が高い。
- コンピュータを導入している企業は、89.1%(前回調査比20.9%増)であり、大幅に増加している。
- 1社あたりの平均就業者数は、17.7人(前回調査21.2人)であり、減少傾向。
- 3～4割近くの企業が既存事業の見直し・再編、既存事業の付加価値向上等を今後予定。

### 1. 1社あたり平均完工高

1社あたりの平均完工高は441百万円であり、前回(平成14年調査時。以下同じ)に比べ10.2%減少した。

資本金10億円以上の企業を除く全ての階層で減少しており、業種別では土木の減少が大きい(前回比▲33.1%)。

(表1) 1社あたり平均完工高

(単位:百万円)

業種	資本金 個人	法人								合計	増減	前回(H14) 合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
一般土木建築	38.5	68.5	80.5	531.8	955.7	2,308.2	6,874.1	15,201.9	130,729.3	2,423.6	▲26.0%	3,275.0	
土 木	29.9	79.5	84.6	328.4	529.3	1,139.6	4,794.3	12,185.5	39,618.1	308.4	▲33.1%	460.7	
建 築	46.6	92.8	95.5	487.4	826.0	2,252.9	5,272.7	11,851.1	310,351.3	710.3	+32.1%	537.7	
木 造 建 築	35.6	81.9	89.8	397.4	600.2	2,371.6	2,795.5	8,619.8	76,661.5	158.0	▲10.8%	177.2	
職 別	躯体関係	32.4	93.1	122.1	375.1	812.0	1,810.0	4,062.0	5,924.9	24,029.6	234.2	+2.9%	227.7
	仕上関係	30.1	78.9	84.5	458.5	803.8	1,620.5	4,888.5	11,148.7	68,072.9	243.5	+2.8%	236.8
設 備	26.2	81.7	88.1	432.5	761.4	2,037.9	5,037.5	19,910.8	71,180.6	421.4	▲15.7%	499.7	
合 計	35.4	83.4	91.6	413.9	685.1	1,778.2	5,284.7	14,376.6	132,277.1	440.5	▲10.2%	490.8	
増 減	▲34.8%	▲3.0%	▲25.2%	▲12.8%	▲29.3%	▲19.8%	▲12.9%	▲19.1%	+2.6%	▲10.2%			
前回(H14)合計	54.3	86.0	122.4	474.4	969.0	2,216.5	6,065.0	17,771.9	128,962.4	490.8			

(注)未記入・無効回答企業を除く

## 2. 1社あたり平均経常利益及び経常損失会社数

1社あたり平均経常利益額は10.4百万円。前回にくらべ6.4百万円(▲38.1%)減少した。業種別では土木が大幅に減っている(前回比▲38百万円)一方、一般土木建築(前回比+51百万円)が増えている。

また、経常損失となっている企業は全体の15.8%。前回に比べ4.9%減少。業種別では、一般土木建築と土木を除く業種で経常損失会社の割合が増えている。資本金階層別では、1000万円未満の階層での経常損失会社の割合が高い。

(表2-1) 1社あたりの平均経常利益額

(単位:百万円)

業種	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	3.3	0.2	2.1	7.9	18.8	39.5	187.3	353.2	3,421.2	58.0	
土 木	2.6	0.6	0.6	5.8	9.3	29.1	249.4	111.7	709.9	6.1	
建 築	2.8	1.1	1.1	6.4	11.9	49.1	77.0	259.1	9,458.9	13.9	
職 別	躯体関係	2.3	0.6	0.4	5.8	9.5	32.6	30.7	13.4	513.9	3.8
	仕上関係	3.4	1.1	1.0	7.6	17.6	34.4	87.5	189.3	4,283.0	5.4
設 備	2.6	0.2	1.1	9.6	19.7	41.9	123.9	281.3	2,473.1	10.5	
合 計	2.8	0.7	0.9	7.0	12.5	38.0	141.1	237.4	4,052.1	10.4	

(注)未記入・無効回答企業を除く

(表2-2) 経常損失会社数

(単位:社、%)

業種	資本金 個人	法人								合計	合計 (回答母数)	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	8 (2.5)	113 (23.4)	21 (17.1)	474 (17.9)	222 (15.7)	83 (13.0)	14 (8.5)	1 (2.3)	4 (6.2)	939 (15.9)	5,912	
土木	61 (1.0)	1,996 (18.7)	1,459 (20.0)	4,382 (18.0)	1,112 (16.5)	205 (13.1)	26 (15.8)	16 (33.3)	10 (27.0)	9,267 (16.3)	56,769	
建築		1,534 (19.6)	976 (18.0)	3,577 (20.3)	469 (15.7)	105 (10.3)	35 (15.2)	2 (4.7)	5 (8.9)	6,703 (14.7)	45,693	
木造建築	766 (8.1)	1,095 (27.5)	427 (22.9)	859 (21.3)	45 (17.5)	12 (13.6)		1 (20.0)		3,205 (16.2)	19,764	
職別	躯体関係	142 (3.3)	891 (21.0)	590 (21.3)	1,157 (19.3)	89 (20.8)	33 (17.6)	9 (29.0)	3 (33.3)	3 (20.0)	2,916 (16.3)	17,921
	仕上関係	162 (2.8)	1,842 (23.5)	1,063 (22.2)	1,480 (14.0)	113 (15.7)	35 (13.7)	17 (39.5)	1 (10.0)		4,714 (15.7)	29,950
設備	239 (5.1)	2,740 (20.4)	945 (18.9)	2,502 (15.9)	189 (10.9)	66 (10.9)	23 (13.7)	9 (15.8)	1 (1.5)	6,714 (16.2)	41,489	
合計	1,378 (3.4)	10,210 (21.1)	5,479 (20.1)	14,431 (17.8)	2,239 (15.7)	539 (12.4)	124 (14.9)	33 (15.3)	24 (9.6)	34,458 (15.8)	217,498	
合計(回答母数)	40,876	48,447	27,284	80,980	14,258	4,353	835	215	250	217,498		

(注) 1. ( )の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比  
2. 未記入・無効回答企業を除く

### 3. 1社あたり平均保有建設業許可数

1社あたり平均保有建設業許可数は4.3件。前回から0.4件増加しており、複数の工事工程を1社で請け負う傾向がうかがわれる。

業種別では、一般土木建築(8.8件)、土木(6.2件)の保有許可数が多く、逆に職別(3.1件)、木造建築(2.4件)が少ない。

企業規模で見た場合、規模が大きいほど保有許可数が多い傾向にある。

(表3) 1社あたり平均保有建設業許可数

(単位:平均保有許可数)

業種	資本金 個人	法人								合計	前回 (H14) 合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未 満	1000万円以上 3000万円未 満	3000万円以上 5000万円未 満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	7.2	6.2	6.3	8.4	9.1	11.0	13.3	13.3	15.5	8.8	7.6	
土木	5.2	5.6	5.8	6.7	6.7	7.2	7.5	9.5	9.6	6.2	6.0	
建築	2.0	3.1	2.6	5.5	6.1	7.5	8.0	10.8	14.2	4.0	3.6	
木造建築	1.9	2.1	2.4	3.9	4.5	3.4	3.8	1.8	3.0	2.4	2.0	
職別	躯体関係	2.5	4.3	4.5	3.5	5.3	5.1	5.7	5.4	7.5	3.7	3.2
	仕上関係	2.5	2.3	2.2	3.6	3.9	4.5	5.4	4.9	4.5	2.8	2.3
設備	3.7	3.4	3.4	3.6	3.4	3.9	5.1	8.6	8.5	3.5	3.1	
合計	2.8	3.6	3.7	5.1	6.2	7.0	8.0	9.7	11.5	4.3	3.9	
前回(H14)合計	2.9	3.2	3.5	4.7	5.2	6.7	7.4	7.2	11.0	3.9		

(注) 未記入・無効回答企業を除く

### 4. 下請比率、下請次数別の企業分布状況

下請比率(国内完工高のうち下請完工高の占める割合)が0%の企業数は、建設業全体の19.8%(前回比▲0.9%)、0~50%の企業数は33.4%(前回比+1.1%)、50~100%の企業数は46.9%(前回比▲0.1%)となっており、資本金階層別にみるとおおむね資本金が大きくなるほど下請比率の低

い企業の割合が上昇する傾向にある。

(表4) 下請比率、下請次数別の企業分布状況

資本金		個人		法人									合計
下請比率	下請次数	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上				
0%		16,531 (38.9)	7,543 (15.4)	5,546 (19.5)	11,451 (14.1)	1,978 (13.8)	557 (12.8)	122 (14.7)	21 (9.7)	19 (7.5)	43,768 (19.8)		
0%超50%未満		9,632 (22.7)	11,474 (23.4)	7,633 (26.9)	34,547 (42.4)	7,592 (53.1)	2,210 (50.8)	450 (54.2)	123 (57.1)	182 (72.5)	73,843 (33.4)		
50%以上		16,284 (38.4)	30,058 (61.2)	15,229 (53.6)	35,480 (43.5)	4,721 (33.0)	1,581 (36.4)	259 (31.2)	71 (33.2)	50 (20.0)	103,732 (46.9)		
100%以下	一次下請	10,755 (25.3)	18,738 (38.2)	10,396 (36.6)	26,494 (32.5)	3,833 (26.8)	1,301 (29.9)	215 (25.9)	57 (26.6)	46 (18.2)	71,836 (32.5)		
	二次下請	3,191 (7.5)	8,556 (17.4)	3,918 (13.8)	7,254 (8.9)	743 (5.2)	241 (5.6)	31 (3.8)	12 (5.4)	1 (0.3)	23,948 (10.8)		
	三次以下下請	1,349 (3.2)	1,760 (3.6)	398 (1.4)	1,105 (1.4)	60 (0.4)	11 (0.2)				4,683 (2.1)		
合計		42,447 (100.0)	49,075 (100.0)	28,407 (100.0)	81,478 (100.0)	14,291 (100.0)	4,349 (100.0)	831 (100.0)	215 (100.0)	250 (100.0)	221,343 (100.0)		
	一次下請	18,046 (42.5)	28,854 (58.8)	16,570 (58.3)	57,700 (70.8)	10,779 (75.4)	3,350 (77.0)	652 (78.4)	172 (79.9)	224 (89.5)	136,346 (61.6)		
	二次下請	3,709 (8.7)	9,395 (19.1)	4,466 (15.7)	8,866 (10.9)	1,117 (7.8)	328 (7.5)	37 (4.4)	16 (7.4)	1 (0.5)	27,936 (12.6)		
	三次以下下請	1,522 (3.6)	1,760 (3.6)	467 (1.6)	1,294 (1.6)	82 (0.6)	16 (0.4)				5,142 (2.3)		

(注) 1. 各欄の小計は、下請0%を加えた総数である  
2. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比  
3. 未記入・無効回答企業を除く

### 5. 下請業者の特定元請業者への専属状況（下請完工高のある企業のみ対象）

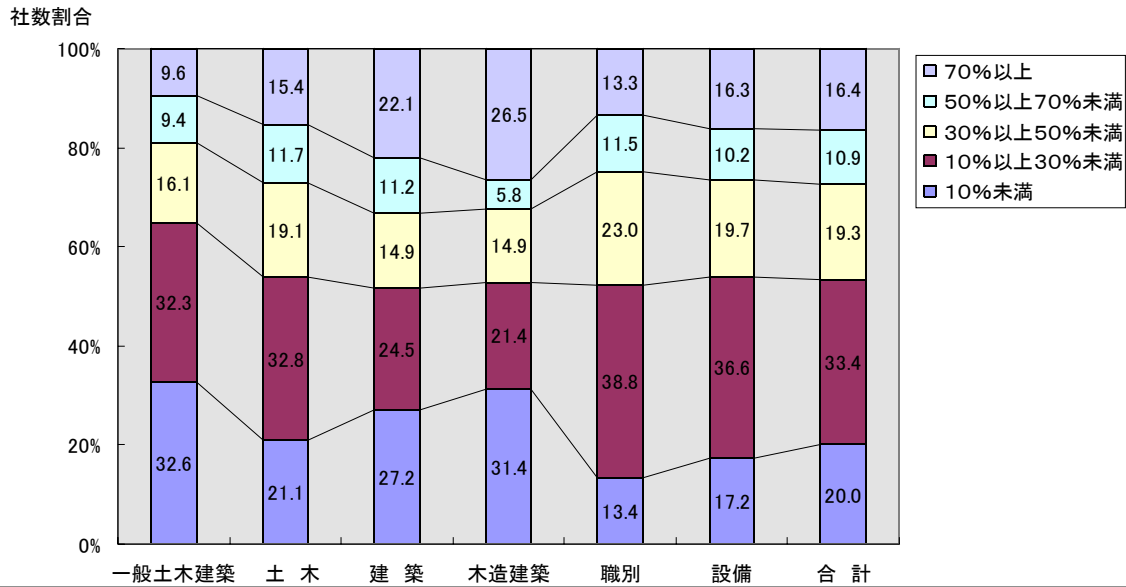
特定の元請業者1社からの完工高が50%以上の企業は27.3%（前回比▲1.7%）で専属比率は若干低下している。業種別では木造建築、建築の専属比率が高く、一般土木建築が低い傾向が見られる。資本金別では、企業規模が大きいほど専属比率が低くなる傾向がある。

(表5) 特定業者への専属状況（下請完工高のある企業のみ対象）

資本金		個人		法人									合計
業種	専属比率	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上10億円未満	10億円以上				
合計	10%未満	3,804 (17.2)	5,757 (15.0)	3,492 (16.4)	15,263 (22.9)	3,166 (26.9)	1,041 (28.5)	239 (34.7)	83 (43.5)	110 (48.1)	32,955 (20.0)		
	10%以上30%未満	5,794 (26.3)	11,376 (29.6)	7,455 (35.0)	24,654 (37.0)	4,235 (36.0)	1,268 (34.7)	207 (30.1)	56 (29.2)	77 (33.8)	55,121 (33.4)		
	30%以上50%未満	4,923 (22.3)	8,825 (23.0)	3,998 (18.8)	11,376 (17.1)	1,964 (16.7)	610 (16.7)	92 (13.4)	26 (13.9)	22 (9.6)	31,836 (19.3)		
	50%以上70%未満	2,646 (12.0)	4,431 (11.5)	2,692 (12.6)	6,755 (10.1)	1,102 (9.4)	293 (8.0)	54 (7.8)	10 (5.1)	8 (3.6)	17,991 (10.9)		
	70%以上	4,888 (22.2)	8,056 (21.0)	3,649 (17.1)	8,634 (12.9)	1,290 (11.0)	444 (12.1)	96 (14.0)	16 (8.3)	11 (4.9)	27,085 (16.4)		
			22,054 (100.0)	38,445 (100.0)	21,287 (100.0)	66,682 (100.0)	11,757 (100.0)	3,658 (100.0)	688 (100.0)	190 (100.0)	228 (100.0)	164,988 (100.0)	
H14年度	10%未満	5,701 (17.1)	5,066 (11.7)	3,567 (15.3)	17,593 (23.9)	3,418 (27.8)	1,175 (31.1)	310 (39.1)	72 (38.9)	140 (54.3)	37,042 (19.4)		
	10%以上30%未満	8,746 (26.2)	12,272 (28.4)	6,962 (29.8)	26,000 (35.3)	4,312 (35.0)	1,217 (32.2)	258 (32.6)	58 (31.4)	80 (31.0)	59,906 (31.4)		
	30%以上50%未満	7,308 (21.9)	10,040 (23.2)	5,696 (24.4)	13,204 (17.9)	1,794 (14.6)	528 (14.0)	97 (12.2)	20 (10.8)	18 (7.0)	38,703 (20.3)		
	50%以上70%未満	4,544 (13.6)	5,837 (13.5)	2,551 (10.9)	7,315 (9.9)	1,264 (10.3)	352 (9.3)	28 (3.5)	9 (4.9)	8 (3.1)	21,909 (11.5)		
	70%以上	7,043 (21.1)	10,030 (23.2)	4,551 (19.5)	9,638 (13.1)	1,525 (12.4)	503 (13.3)	99 (12.5)	25 (13.5)	12 (4.7)	33,427 (17.5)		
			33,342 (100.0)	43,246 (100.0)	23,327 (100.0)	73,750 (100.0)	12,312 (100.0)	3,775 (100.0)	792 (100.0)	185 (100.0)	258 (100.0)	190,987 (100.0)	

(注) 1. ( )の数値は、業種別の回答企業数を100とした場合の構成比  
2. 未記入・無効回答企業を除く

### 特定業者への専属状況（業種別）



### 6. 公共工事受注比率

完工高のうち公共工事の占める割合（公共工事受注比率）は31.4%（前回比▲8.7%）と低下している。業種別では土木（66.7%）が最も高く、木造建築（6.8%）が最も低い。前回調査と比較すると一般土木建築が増加（前回比+10.5%）している一方、その他の業種では低下している。資本金階層別では、資本金3000万円以上5000万円未満が50%を越えており割合が高い。

（表6）公共工事受注比率

（単位：%）

業種	資本金	個人	法人							合計	
			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満		10億円以上
一般土木建築		47.8	55.1	48.5	55.8	58.2	56.3	54.2	51.1	43.1	55.6
土木		54.6	58.8	61.7	71.4	76.2	74.7	79.7	62.9	83.6	66.7
建築		5.3	5.4	11.8	22.4	24.4	20.3	16.4	14.8	13.3	14.1
木造建築		5.3	6.8	4.8	10.9	10.8	6.9	3.4	0.0	0.1	6.8
職別	躯体関係計	27.6	27.2	32.4	29.2	38.5	36.9	43.9	73.3	67.8	29.2
	仕上関係計	5.3	11.9	15.3	18.0	17.1	17.4	7.6	2.3	7.5	13.4
職別		14.8	17.2	21.5	22.0	25.1	25.7	22.8	35.9	52.7	19.3
設備		30.9	19.4	23.6	27.6	30.8	23.5	19.8	15.8	18.7	24.9
合計		17.9	24.6	29.5	38.6	52.9	46.0	37.2	34.6	35.8	31.4

（注） 1. 公共工事受注比率＝（国内）（元請・下請）公共工事完工高／国内総完工高  
 2. 公共工事とは、発注者が国、地方公共団体、公社及び公団等である工事  
 3. 未記入・無効回答企業を除く

## 7. 外注費比率

完工高のうち外注費の占める割合（外注費比率）は30.6%となっており、前回（35.7%）に比べ低下している。業種別では建築（43.1%）、一般土木建築（36.6%）が高い。資本金階層別で見た場合、規模が大きい企業の比率が概ね高い傾向にある。

（表7）外注費比率

（単位：％）

業種	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	17.6	19.2	18.7	36.5	41.6	46.0	49.1	56.0	58.1	36.6	
土木	19.9	19.3	16.2	24.8	30.3	32.2	37.5	33.0	31.9	23.0	
建築	34.8	40.5	41.0	48.2	51.3	55.1	52.6	51.9	57.9	43.1	
木造建築	28.0	44.8	33.6	40.9	43.1	48.8	45.8	67.1	41.5	34.8	
職別	躯体関係計	32.4	23.7	26.5	33.3	35.7	40.1	36.7	39.9	28.5	29.9
	仕上関係計	17.1	30.7	29.8	32.0	39.4	41.6	28.8	33.4	4.7	28.6
職別	23.6	28.3	28.6	32.5	38.0	40.9	32.1	36.4	22.5	29.1	
設備	23.5	19.4	24.5	30.1	33.5	38.8	36.9	35.8	40.1	25.5	
合計	27.0	27.0	27.5	33.7	37.0	41.7	43.7	43.2	46.2	30.6	
増減	5.1	6.1	4.6	1.6	2.7	2.5	3.0	▲2.8	3.7	▲5.1	
H14年度	21.9	20.9	22.9	32.1	34.3	39.2	40.7	46.0	42.5	35.7	

（注） 1. 外注費比率＝外注費（元請＋下請）／国内総完工高  
2. 外注費とは、建設業法に基づいて毎年提出している「外注費」のこと  
3. 未記入・無効回答企業を除く

## 8. 総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率

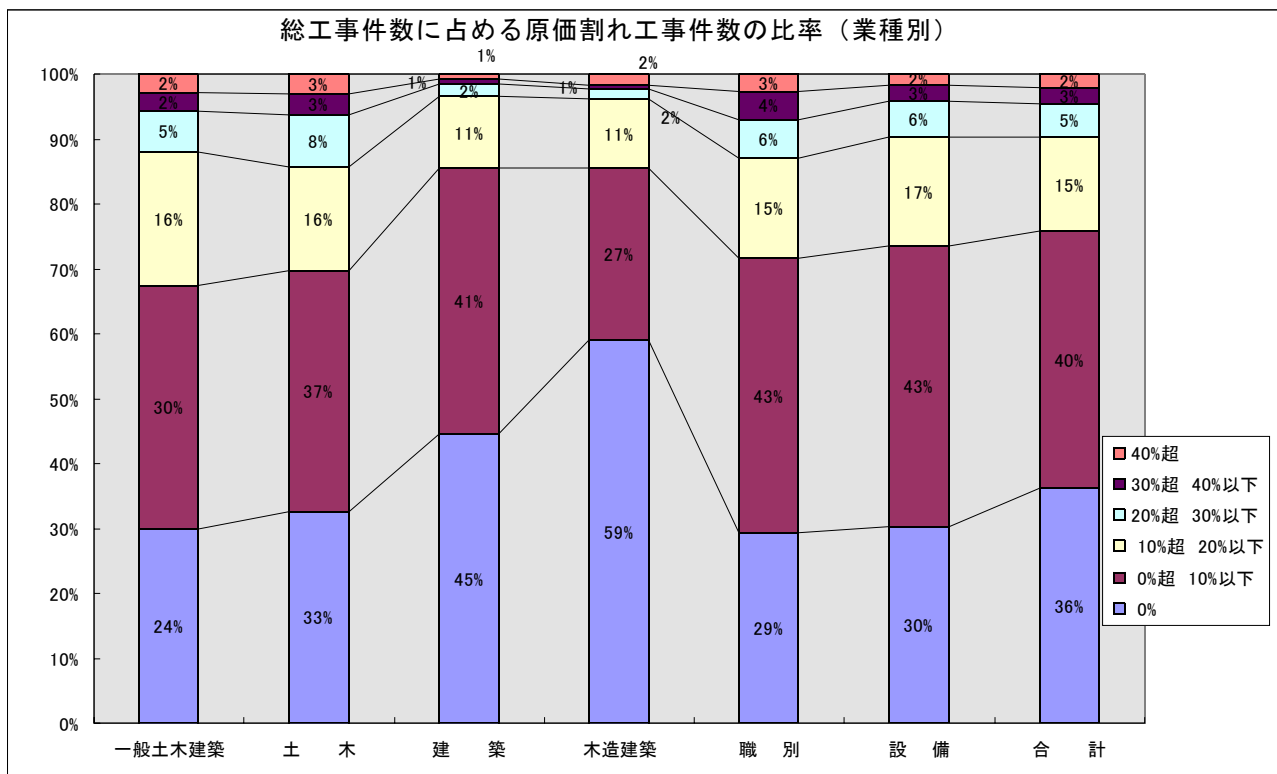
全体の63.9%の企業が原価割れ工事を抱えており、前回比6.9%減少している。業種別で20%超の工事を原価割れで受注している企業数割合をみると、土木（14.2%）、職別（13.0%）が高くなっている。一方、建築（3.5%）、木造建築（3.8%）は割合が低い。

（表8）総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率

（単位：社、％）

原価割れ比率	資本金 個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
0%	22,454 (53.9)	17,667 (38.3)	9,700 (35.8)	22,063 (28.1)	3,598 (26.1)	1,061 (24.9)	157 (19.2)	18 (8.8)	13 (5.2)	76,731 (36.1)
0%超 10%以下	11,529 (27.7)	16,128 (35.0)	11,118 (41.1)	36,115 (46.0)	6,439 (46.7)	2,222 (52.2)	521 (63.8)	144 (69.1)	183 (75.2)	84,398 (39.7)
10%超 20%以下	4,972 (11.9)	7,347 (15.9)	3,795 (14.0)	11,645 (14.8)	2,196 (15.9)	650 (15.3)	93 (11.4)	36 (17.3)	35 (14.3)	30,769 (14.5)
20%超 30%以下	1,464 (3.5)	2,340 (5.1)	1,112 (4.1)	4,776 (6.1)	892 (6.5)	191 (4.5)	30 (3.7)	9 (4.1)	4 (1.5)	10,817 (5.1)
30%超 40%以下	644 (1.5)	1,368 (3.0)	741 (2.7)	2,234 (2.8)	334 (2.4)	72 (1.7)	15 (1.8)	1 (0.7)	7 (2.7)	5,416 (2.5)
40%超	568 (1.4)	1,224 (2.7)	605 (2.2)	1,592 (2.0)	343 (2.5)	60 (1.4)	1 (0.1)		3 (1.1)	4,397 (2.1)
	41,631 (100.0)	46,074 (100.0)	27,071 (100.0)	78,425 (100.0)	13,802 (100.0)	4,256 (100.0)	815 (100.0)	209 (100.0)	243 (100.0)	212,527 (100.0)

（注） 1. ( ) の数値は各合計を100とした場合の構成比  
2. 未記入・無効回答企業を除く



## 9. 貸倒償却の状況

1社あたり平均貸倒償却額（貸倒損失額と貸倒引当金繰入額の合計）は3.3百万円であり、前回（58.2百万円）に比べ大幅に減少している。業種別では一般土木建築24.7百万円（前回30.7百万円）、建築3.6百万円（前回15.6百万円）となっており、前回に比べ大幅に減少している。資本金階層別では資本金10億円以上が特に大きい（63.6百万円、前回比▲4,043百万円）。

(表9) 1社あたりの平均貸倒償却額

(単位:百万円、%)

業種	資本金		法人									合計
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	貸倒損失額	0.2 (66.7)	0.4 (56.3)	0.3 (40.7)	0.5 (52.7)	1.1 (21.3)	6.0 (34.7)	9.4 (24.4)	84.4 (54.5)	199.2 (15.0)	5.1 (20.6)	
	貸倒引当金繰入額	0.1 (33.3)	0.3 (43.8)	0.4 (59.3)	0.5 (47.3)	4.2 (78.7)	11.3 (65.3)	29.1 (75.6)	70.4 (45.5)	1,126.4 (85.0)	19.6 (79.4)	
	小計	0.3 (100.0)	0.8 (100.0)	0.6 (100.0)	1.0 (100.0)	5.3 (100.0)	17.4 (100.0)	38.4 (100.0)	154.8 (100.0)	1,325.6 (100.0)	24.7 (100.0)	
土木	貸倒損失額	0.0 (32.2)	0.6 (60.4)	0.3 (52.6)	0.9 (57.5)	0.9 (44.2)	2.6 (40.7)	57.5 (73.7)	26.8 (54.0)	16.9 (15.2)	1.0 (53.8)	
	貸倒引当金繰入額	0.1 (67.8)	0.4 (39.6)	0.3 (47.4)	0.6 (42.5)	1.2 (55.8)	3.7 (59.3)	20.5 (26.3)	22.9 (46.0)	93.9 (84.8)	0.9 (46.2)	
	小計	0.1 (100.0)	1.0 (100.0)	0.6 (100.0)	1.5 (100.0)	2.1 (100.0)	6.3 (100.0)	78.0 (100.0)	49.7 (100.0)	110.8 (100.0)	1.8 (100.0)	
建築	貸倒損失額	0.1 (50.0)	0.6 (36.2)		1.3 (73.5)	1.8 (37.9)	4.6 (60.0)	3.0 (14.0)	134.9 (85.3)	73.4 (7.0)	1.2 (32.8)	
	貸倒引当金繰入額	0.1 (50.0)	1.0 (63.8)		0.5 (26.5)	3.0 (62.1)	3.1 (40.0)	18.5 (86.0)	23.2 (14.7)	981.6 (93.0)	2.4 (67.2)	
	小計	0.1 (100.0)	1.5 (100.0)		1.8 (100.0)	4.9 (100.0)	7.7 (100.0)	21.5 (100.0)	158.1 (100.0)	1,055.0 (100.0)	3.6 (100.0)	
木造建築	貸倒損失額		0.0 (100.0)		0.7 (55.2)	0.9 (63.9)	4.2 (75.7)	1.5 (59.3)			0.2 (56.7)	
	貸倒引当金繰入額				0.5 (44.8)	0.5 (36.1)	1.4 (24.3)	1.0 (40.7)	10.8 (100.0)	22.5 (100.0)	0.2 (43.3)	
	小計		0.0 (100.0)		1.2 (100.0)	1.4 (100.0)	5.6 (100.0)	2.5 (100.0)	10.8 (100.0)	22.5 (100.0)	0.4 (100.0)	
躯体関係計	貸倒損失額	0.2 (66.7)	0.7 (64.1)	1.0 (59.3)	7.5 (89.9)	1.7 (53.7)	2.1 (43.2)	0.9 (13.1)	4.1 (24.1)	4.1 (7.9)	3.4 (82.6)	
	貸倒引当金繰入額	0.1 (33.3)	0.4 (35.9)	0.7 (40.7)	0.8 (10.1)	1.4 (46.3)	2.8 (56.8)	5.7 (86.9)	12.9 (75.9)	47.9 (92.1)	0.7 (17.4)	
	小計	0.3 (100.0)	1.1 (100.0)	1.7 (100.0)	8.3 (100.0)	3.1 (100.0)	4.9 (100.0)	6.6 (100.0)	16.9 (100.0)	51.9 (100.0)	4.1 (100.0)	
仕上関係計	貸倒損失額	0.2 (96.1)	0.9 (74.9)	0.5 (41.6)	1.6 (36.6)	2.7 (46.5)	5.9 (62.3)	8.5 (45.4)	23.2 (70.7)	33.6 (23.5)	1.1 (44.0)	
	貸倒引当金繰入額	0.0 (3.9)	0.3 (25.1)	0.6 (58.4)	2.8 (63.4)	3.1 (53.5)	3.6 (37.7)	10.3 (54.6)	9.6 (29.3)	109.6 (76.5)	1.4 (56.0)	
	小計	0.2 (100.0)	1.2 (100.0)	1.1 (100.0)	4.4 (100.0)	5.7 (100.0)	9.5 (100.0)	18.8 (100.0)	32.8 (100.0)	143.2 (100.0)	2.6 (100.0)	
職別	貸倒損失額	0.2 (84.8)	0.8 (71.5)	0.7 (50.0)	3.7 (63.7)	2.3 (48.2)	4.3 (57.1)	5.4 (39.0)	13.5 (54.6)	11.5 (15.3)	1.9 (62.0)	
	貸倒引当金繰入額	0.0 (15.2)	0.3 (28.5)	0.7 (50.0)	2.1 (36.3)	2.5 (51.8)	3.2 (42.9)	8.4 (61.0)	11.3 (45.4)	63.3 (84.7)	1.2 (38.0)	
	小計	0.3 (100.0)	1.2 (100.0)	1.3 (100.0)	5.8 (100.0)	4.8 (100.0)	7.5 (100.0)	13.8 (100.0)	24.8 (100.0)	74.7 (100.0)	3.1 (100.0)	
設備	貸倒損失額	0.3 (63.1)	0.3 (89.5)	3.7 (98.6)	1.9 (53.3)	1.3 (53.7)	2.2 (7.2)	6.2 (48.4)	14.4 (23.5)	12.7 (10.7)	1.5 (48.7)	
	貸倒引当金繰入額	0.1 (36.9)	0.0 (10.5)	0.1 (1.4)	1.6 (46.7)	1.2 (46.3)	28.8 (92.8)	6.7 (51.6)	47.0 (76.5)	106.3 (89.3)	1.6 (51.3)	
	小計	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	3.7 (100.0)	3.5 (100.0)	2.5 (100.0)	31.0 (100.0)	12.9 (100.0)	61.4 (100.0)	119.1 (100.0)	3.1 (100.0)	
合計	貸倒損失額	0.1 (64.2)	0.5 (61.0)	1.0 (77.7)	1.7 (61.2)	1.3 (40.1)	3.7 (31.2)	16.3 (49.0)	56.0 (59.1)	74.9 (11.8)	1.4 (42.4)	
	貸倒引当金繰入額	0.1 (35.8)	0.3 (39.0)	0.3 (22.3)	1.1 (38.8)	2.0 (59.9)	8.3 (68.8)	17.0 (51.0)	38.7 (40.9)	561.2 (88.2)	1.9 (57.6)	
	小計	0.2 (100.0)	0.9 (100.0)	1.3 (100.0)	2.9 (100.0)	3.3 (100.0)	12.0 (100.0)	33.3 (100.0)	94.7 (100.0)	636.0 (100.0)	3.3 (100.0)	

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比  
2. 未記入・無効回答企業を除く

## 10. 工事代金受取時期及び受取条件

工事代金の受取時期は、工事施工前7.7%（前回比▲1.8%）、工事施工中19.5%（前回比▲7.5%）、工事施工後72.8%（前回比+9.3%）となっており、全体的には若干遅まる傾向がうかがえる一方で、企業規模の小さな企業ほど依然として工事施工前の比率が低く、工事施工後の比率が高い。

また、現金と手形の割合では現金が85.3%と前回比6.9%増加している。



(表10) 工事代金の受取時期及び受取条件

(単位:%)

受取時期・受取条件	資本金 個人	法人								合計	前回(H14) 合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
工事施工前	現金	6.9	4.7	5.7	9.0	13.0	12.8	12.7	11.4	12.5	7.6	8.9
	手形	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.6	0.9	1.6	0.2	0.6
	小計	7.0	4.8	5.8	9.3	13.2	13.2	13.3	12.3	14.2	7.7	9.5
工事施工中	現金	16.9	14.7	16.6	15.9	17.6	19.8	21.3	19.0	23.8	16.1	19.0
	手形	0.7	2.7	2.6	4.9	5.4	7.1	8.2	9.1	9.7	3.4	8.0
	小計	17.6	17.4	19.2	20.8	23.0	26.9	29.5	28.1	33.6	19.5	27.0
工事施工後	現金	69.3	66.0	63.1	56.4	53.6	48.4	46.2	45.3	36.9	61.6	50.4
	手形	6.1	11.8	11.9	13.5	10.2	11.5	11.1	14.3	15.4	11.2	13.1
	小計	75.4	77.9	75.0	69.9	63.8	59.9	57.2	59.6	52.3	72.8	63.5
合計	現金	93.1	85.4	85.4	81.3	84.2	81.0	80.1	75.7	73.3	85.3	78.4
	手形	6.9	14.6	14.6	18.7	15.8	19.0	19.9	24.3	26.7	14.7	21.6
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 未記入・無効回答企業を除く

## 11. 下請工事での契約締結方法

書面を取り交わす契約（工事ごとの契約書、基本契約書があり注文書と請書を交換、注文書と請書の交換）をしている企業は全体の76.9%（前回比+2.2%）となっている。

業種別では一般土木建築（92.0%）の比率が高く、木造建築（64.3%）が低い。

(表11) 下請工事での契約締結方法

(単位:社、%)

契約方法	資本金 個人	法人								合計	前回 (H14) 合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
工事ごとの契約書	5,220 (22.2)	6,419 (16.3)	3,337 (15.4)	11,157 (16.5)	2,447 (20.5)	710 (19.3)	126 (18.3)	38 (20.0)	62 (27.5)	29,517 (17.5)	(14.9)
基本契約書があり注文書と請書を交換	1,538 (6.5)	5,013 (12.7)	2,896 (13.3)	14,940 (22.1)	2,550 (21.4)	1,142 (31.0)	276 (39.9)	92 (48.5)	89 (39.3)	28,536 (16.9)	(17.0)
注文書と請書の交換	6,543 (27.8)	15,104 (38.3)	9,104 (42.0)	32,821 (48.7)	6,152 (51.6)	1,697 (46.1)	256 (37.0)	59 (31.0)	70 (30.8)	71,806 (42.5)	(42.8)
注文書または請書の一方から交付	4,025 (17.1)	6,775 (17.2)	3,506 (16.2)	5,635 (8.4)	549 (4.6)	97 (2.6)	31 (4.5)	1 (0.5)	5 (2.4)	20,623 (12.2)	(13.9)
メモまたは口頭	6,186 (26.3)	6,101 (15.5)	2,849 (13.1)	2,903 (4.3)	223 (1.9)	38 (1.0)	3 (0.4)			18,303 (10.8)	(11.5)
	23,513 (100.0)	39,412 (100.0)	21,691 (100.0)	67,455 (100.0)	11,922 (100.0)	3,684 (100.0)	692 (100.0)	189 (100.0)	227 (100.0)	168,785 (100.0)	(100.0)

(注) 1.( )の数値は各合計を100とした場合の構成比(複数回答)  
2.未記入・無効回答企業を除く

## 12. OA機器の導入状況

何らかの形でコンピュータを導入している企業は全体の89.1%（前回比+20.9%）となっており、導入率は大幅に増加している。

業種別では一般土木建築（97.0%）の導入率が高く、木造建築（79.0%）が低い。

(表12) O A 機器の導入状況

(単位:社、%)

業種	資本金		法人									合計
	使用状況	個人	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	使用している	252 (77.5)	447 (89.2)	121 (95.9)	2,631 (98.6)	1,412 (99.5)	640 (99.8)	165 (100.0)	43 (100.0)	65 (100.0)	5,777 (97.0)	
	使用していない	73 (22.5)	54 (10.8)	5 (4.1)	36 (1.4)	7 (0.5)	1 (0.2)				177 (3.0)	
	小計	325 (100.0)	501 (100.0)	126 (100.0)	2,667 (100.0)	1,419 (100.0)	641 (100.0)	165 (100.0)	43 (100.0)	65 (100.0)	5,954 (100.0)	
土 木	使用している	4,124 (71.7)	9,455 (88.1)	7,007 (92.1)	23,995 (98.2)	6,669 (98.8)	1,559 (99.5)	165 (100.0)	48 (100.0)	37 (100.0)	53,059 (92.9)	
	使用していない	1,626 (28.3)	1,282 (11.9)	601 (7.9)	434 (1.8)	79 (1.2)	8 (0.5)				4,030 (7.1)	
	小計	5,750 (100.0)	10,737 (100.0)	7,608 (100.0)	24,429 (100.0)	6,748 (100.0)	1,567 (100.0)	165 (100.0)	48 (100.0)	37 (100.0)	57,089 (100.0)	
建 築	使用している	8,623 (85.7)	7,530 (90.0)	4,739 (85.0)	17,965 (98.5)	2,945 (99.4)	1,027 (100.0)	227 (100.0)	43 (100.0)	56 (100.0)	42,756 (92.7)	
	使用していない	1,437 (14.3)	837 (10.0)	836 (15.0)	262 (1.5)	18 (0.6)					3,390 (7.3)	
	小計	10,061 (100.0)	8,367 (100.0)	5,575 (100.0)	17,827 (100.0)	2,963 (100.0)	1,027 (100.0)	227 (100.0)	43 (100.0)	56 (100.0)	46,146 (100.0)	
木造建築	使用している	6,590 (68.3)	3,128 (81.6)	1,707 (84.6)	4,001 (97.0)	255 (97.5)	88 (98.4)	33 (100.0)	5 (100.0)	4 (100.0)	15,810 (79.0)	
	使用していない	3,065 (31.7)	704 (18.4)	310 (15.4)	123 (3.0)	7 (2.5)	1 (1.6)				4,210 (21.0)	
	小計	9,654 (100.0)	3,831 (100.0)	2,017 (100.0)	4,124 (100.0)	262 (100.0)	90 (100.0)	33 (100.0)	5 (100.0)	4 (100.0)	20,020 (100.0)	
職 別	躯体関係計	使用している	2,589 (61.0)	3,723 (84.6)	2,460 (83.8)	5,577 (92.8)	420 (98.2)	186 (99.6)	30 (97.2)	9 (100.0)	15 (100.0)	15,010 (82.2)
		使用していない	1,652 (39.0)	676 (15.4)	475 (16.2)	430 (7.2)	8 (1.8)	1 (0.4)	1 (2.8)			3,243 (17.8)
		小計	4,241 (100.0)	4,400 (100.0)	2,936 (100.0)	6,007 (100.0)	428 (100.0)	187 (100.0)	31 (100.0)	9 (100.0)	15 (100.0)	18,253 (100.0)
	仕上関係計	使用している	4,276 (67.1)	6,738 (80.2)	3,919 (81.6)	10,521 (96.1)	710 (98.3)	252 (98.9)	41 (100.0)	9 (100.0)	5 (100.0)	26,470 (83.9)
		使用していない	2,094 (32.9)	1,661 (19.8)	883 (18.4)	429 (3.9)	12 (1.7)	3 (1.1)				5,082 (16.1)
		小計	6,370 (100.0)	8,399 (100.0)	4,802 (100.0)	10,950 (100.0)	722 (100.0)	254 (100.0)	41 (100.0)	9 (100.0)	5 (100.0)	31,552 (100.0)
設 備	使用している	6,864 (64.7)	10,461 (81.7)	6,380 (82.4)	16,098 (94.9)	1,130 (98.3)	438 (99.2)	71 (98.8)	18 (100.0)	20 (100.0)	41,480 (83.3)	
	使用していない	3,746 (35.3)	2,337 (18.3)	1,358 (17.6)	859 (5.1)	20 (1.7)	4 (0.8)	1 (1.2)			8,325 (16.7)	
	小計	10,610 (100.0)	12,798 (100.0)	7,738 (100.0)	16,957 (100.0)	1,150 (100.0)	441 (100.0)	72 (100.0)	18 (100.0)	20 (100.0)	49,805 (100.0)	
合 計	使用している	30,306 (73.1)	42,739 (85.7)	24,569 (87.4)	79,749 (97.4)	14,137 (99.1)	4,350 (99.6)	829 (99.9)	213 (100.0)	247 (100.0)	197,140 (89.1)	
	使用していない	11,162 (26.9)	7,112 (14.3)	3,555 (12.6)	2,110 (2.6)	134 (0.9)	17 (0.4)	1 (0.1)			24,092 (10.9)	
		41,469 (100.0)	49,851 (100.0)	28,124 (100.0)	81,859 (100.0)	14,272 (100.0)	4,368 (100.0)	830 (100.0)	213 (100.0)	247 (100.0)	221,233 (100.0)	

1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比  
(注) 2.未記入・無効回答企業を除く

### 13. 1社あたりの平均就業者数

1社あたりの平均就業者数は、17.7人であり、前回に比べ3.5人減少した。資本金10億円以上の企業を除く全ての階層で減少しており、業種別では土木の減少が大きい(前回比▲7.7人)。

(表 1 3) 1社あたりの平均就業者数

(単位:人)

業種	資本金 個人	法人								合計	
		500万円未満	500万円以上 1000万円未 満	1000万円以 上3000万円 未満	3000万円以 上5000万円 未満	5000万円以 上 1億円未 満	1億円以上3 億 円未満	3億円以上10 億円未満	10億円以上		
一般土木建築	7.0	9.3	8.7	23.8	31.1	86.9	145.0	238.9	1,415.3	49.1	
土 木	9.5	9.3	9.9	19.3	27.5	41.4	140.2	296.1	689.0	17.7	
建 築	3.4	5.1	5.8	14.3	19.3	40.7	93.3	148.9	4,769.9	16.3	
木造建築	3.9	6.2	6.3	15.1	17.5	48.9	55.0	172.2	948.0	7.7	
職 別	躯体関係	5.4	13.1	13.1	29.2	54.4	77.4	147.0	154.2	528.5	19.0
	仕上関係	6.4	7.6	8.8	25.3	61.9	68.1	129.3	198.7	2,148.7	16.0
設 備	3.9	7.4	8.8	25.9	36.5	82.3	176.1	448.6	1,552.5	20.2	
合 計	5.1	7.9	8.8	20.9	29.6	56.8	131.9	282.7	2,060.9	17.7	
H 1 4 年度	7.5	9.5	10.7	28.2	37.4	65.6	146.7	299.6	1,696.4	21.2	

(注) 未記入・無効回答企業を除く

## 1 4. 各就業者区分での女性比率

女性雇用者の占める比率は全体の19.5% (前回比+5.2%) となっている。特に事務・営業職員は79.4%と女性の割合が高くなっている。

(表 1 4) 各就業者区分での女性比率

(単位:%)

業種 就業者区分	一般土木 建築	土木	建築	木造建 築	職別		設備	合計	前回 (H14) 合計	
					躯体関 係	仕上関 係				
役員	19.6	23.6	18.6	19.7	22.1	21.2	22.6	21.3	21.4	21.1
事務・営業等	69.8	80.8	77.4	82.5	78.0	82.2	75.7	81.6	79.4	57.4
技術系職員	3.0	3.9	4.3	7.2	4.7	3.9	5.2	3.4	4.2	3.2
現場労働者	4.4	5.2	6.1	2.7	2.7	2.5	2.8	2.1	3.9	4.8
合計	15.8	17.8	23.0	20.2	18.2	16.9	18.9	19.9	19.5	14.3

## 1 5. 常雇等の現場労働者 (職長を除く) に対する賃金支払形態

日給月給が45.7% (前回比▲11.3%)、月払い一定額が28.9% (前回比+3.4%) となっている。

業種別では、設備の月払い一定額の比率が高くなっている他は、日給月給が最も多い支払形態となっている。

(表 15) 常雇等の現場労働者(職長を除く)に対する賃金支払形態

(単位:社、%)

業種		一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計
支払形態								
月払い	一定額	1,306 (27.4)	11,504 (24.0)	7,013 (27.5)	2,619 (23.6)	8,978 (24.8)	13,764 (44.5)	45,184 (28.9)
	一定日数以上休んだとき減額	345 (7.2)	3,523 (7.4)	2,567 (10.1)	750 (6.8)	2,516 (7.0)	2,874 (9.3)	12,575 (8.0)
	一定額から休んだ日数分減額	283 (5.9)	2,990 (6.2)	1,972 (7.7)	972 (8.7)	3,190 (8.8)	2,953 (9.5)	12,360 (7.9)
	日給月給	2,460 (51.5)	25,529 (53.3)	11,761 (46.0)	6,204 (55.8)	16,593 (45.8)	8,981 (29.0)	71,528 (45.7)
	出来高	88 (1.8)	928 (1.9)	1,257 (4.9)	246 (2.2)	2,218 (6.1)	663 (2.1)	5,400 (3.5)
	一定額+出来高	52 (1.1)	938 (2.0)	216 (0.8)	148 (1.3)	863 (2.4)	894 (2.9)	3,112 (2.0)
	日払い (週払い)	一定額	133 (2.8)	879 (1.8)	255 (1.0)	66 (0.6)	533 (1.5)	267 (0.9)
	一定額から休んだ時間分減額	58 (1.2)	778 (1.6)	250 (1.0)	42 (0.4)	654 (1.8)	174 (0.6)	1,956 (1.3)
	出来高	40 (0.8)	451 (0.9)	209 (0.8)	42 (0.4)	390 (1.1)	183 (0.6)	1,315 (0.8)
	一定額+出来高	10 (0.2)	338 (0.7)	39 (0.2)	20 (0.2)	260 (0.7)	185 (0.6)	853 (0.5)
合計		4,774 (100.0)	47,857 (100.0)	25,540 (100.0)	11,109 (100.0)	36,196 (100.0)	30,938 (100.0)	156,416 (100.0)

(注) 1.( )の数値は各合計を100とした場合の構成比  
2.未記入・無効回答企業を除く

### 16. 社団法人への加入状況

社団法人への加入率は37.2% (前回は+2.9%)であり、前回に比べ増加している。業種別では一般土木建築(68.1%)、土木(51.2%)の加入率が高く、木造建築(24.6%)が低い。

また、企業規模が大きいほど加入率が高くなる傾向がうかがえる。

(表 16) 社団法人への加入状況

(単位:社、%)

業種	資本金 種別	個人		法人								合計									
				500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上										
一般土木建築	加入	24	(9.1)	90	(19.4)	31	(25.6)	1,917	(73.7)	1,048	(75.9)	533	(84.5)	160	(99.1)	41	(96.0)	64	(97.8)	3,909	(68.1)
	未加入	244	(90.9)	375	(80.6)	90	(74.4)	684	(26.3)	333	(24.1)	97	(15.5)	2	(0.9)	2	(4.0)	1	(2.2)	1,828	(31.9)
土 木	加入	880	(16.9)	2,284	(22.9)	1,965	(28.1)	16,482	(69.5)	4,702	(72.7)	1,157	(77.0)	148	(90.9)	38	(84.7)	31	(84.3)	27,686	(51.2)
	未加入	4,327	(83.1)	7,710	(77.1)	5,020	(71.9)	7,231	(30.5)	1,767	(27.3)	346	(23.0)	15	(9.1)	7	(15.3)	6	(15.7)	26,429	(48.8)
建 築	加入	479	(6.7)	976	(12.5)	976	(20.0)	8,852	(54.0)	1,658	(59.0)	659	(65.9)	159	(72.0)	37	(85.7)	53	(95.2)	13,849	(34.3)
	未加入	6,707	(93.3)	6,833	(87.5)	3,902	(80.0)	7,540	(46.0)	1,154	(41.0)	341	(34.1)	62	(28.0)	6	(14.3)	3	(4.8)	26,548	(65.7)
木造建築	加入	1,226	(17.4)	782	(21.3)	310	(19.5)	1,563	(40.8)	122	(50.7)	35	(39.3)	17	(50.0)	1	(20.0)	2	(50.0)	4,057	(24.6)
	未加入	5,823	(82.6)	2,893	(78.7)	1,280	(80.5)	2,266	(59.2)	118	(49.3)	54	(60.7)	17	(50.0)	4	(80.0)	2	(50.0)	12,458	(75.4)
職 別	加入	1,290	(13.2)	2,196	(20.8)	1,357	(19.6)	5,571	(37.2)	494	(47.1)	213	(50.1)	34	(48.7)	12	(71.5)	17	(90.8)	11,185	(25.5)
	未加入	8,512	(86.8)	8,365	(79.2)	5,573	(80.4)	9,402	(62.8)	554	(52.9)	213	(49.9)	36	(51.3)	5	(28.5)	2	(9.2)	32,662	(74.5)
設 備	加入	545	(15.1)	3,059	(25.9)	1,175	(27.0)	6,467	(45.5)	903	(57.3)	324	(57.3)	101	(61.8)	44	(76.9)	64	(91.6)	12,682	(34.8)
	未加入	3,057	(84.9)	8,774	(74.1)	3,171	(73.0)	7,754	(54.5)	674	(42.7)	242	(42.7)	62	(38.2)	13	(23.1)	6	(8.4)	23,752	(65.2)
合 計	加入	4,445	(13.4)	9,388	(21.2)	5,814	(23.4)	40,851	(53.9)	8,927	(66.0)	2,922	(69.3)	619	(76.2)	173	(82.5)	231	(92.2)	73,369	(37.2)
	未加入	28,671	(86.6)	34,950	(78.8)	19,036	(76.6)	34,877	(46.1)	4,600	(34.0)	1,293	(30.7)	193	(23.8)	37	(17.5)	20	(7.8)	123,676	(62.8)

(注) 1.( )の数値は加入+未加入を100とした場合の構成比  
2.未記入・無効回答企業を除く

## 17. 経営上の課題

経営上の課題としてあげられているものは、利益率の低下（87.2%）、民間需要の減少（72.4%）、コストダウン要請の高まり（68.5%）、官公需要の減少（62.3%）、人材不足（32.8%）が多い。これら以外で経営上の課題としてあげられているものとして特徴があるのは、業種毎に、顧客ニーズの多様化（一般土木建築、建築、木造建築）、後継者問題（建築、木造建築、設備）である。

(表17) 経営上の課題（上位5位までの集計）

(単位:社、%)

業種	一般土木建築	土木	建築	木造建築	職別	設備	合計
課題							
官公需要の減少	5,516 (94.0)	50,724 (90.5)	22,199 (49.7)	6,304 (31.8)	24,364 (50.1)	25,234 (62.4)	134,341 (62.3)
民間需要の減少	4,350 (74.1)	36,152 (64.5)	36,947 (82.7)	16,478 (83.2)	34,036 (70.0)	28,118 (69.5)	156,081 (72.4)
利益率の低下	5,402 (92.0)	50,918 (90.8)	37,070 (83.0)	17,148 (86.6)	42,241 (86.8)	35,050 (86.6)	187,830 (87.2)
設備過剰	342 (5.8)	3,758 (6.7)	2,171 (4.9)	632 (3.2)	1,221 (2.5)	1,588 (3.9)	9,711 (4.5)
人員過剰	745 (12.7)	5,442 (9.7)	1,910 (4.3)	858 (4.3)	1,892 (3.9)	2,302 (5.7)	13,149 (6.1)
人材不足	1,832 (31.2)	18,316 (32.7)	12,397 (27.7)	3,948 (19.9)	17,540 (36.1)	16,751 (41.4)	70,784 (32.8)
コストダウン要請の高まり	3,904 (66.5)	35,642 (63.6)	30,985 (69.3)	13,293 (67.1)	34,896 (71.7)	28,953 (71.6)	147,673 (68.5)
顧客ニーズの多様化	1,614 (27.5)	9,466 (16.9)	18,537 (41.5)	9,757 (49.3)	12,201 (25.1)	10,417 (25.8)	61,992 (28.8)
資金調達が困難	1,373 (23.4)	17,801 (31.8)	11,166 (25.0)	3,762 (19.0)	14,013 (28.8)	9,366 (23.2)	57,480 (26.7)
取引先の倒産・廃業	497 (8.5)	6,216 (11.1)	3,719 (8.3)	821 (4.1)	12,972 (26.7)	4,835 (12.0)	29,059 (13.5)
情報化への対応の遅れ	837 (14.3)	9,447 (16.9)	9,921 (22.2)	4,851 (24.5)	6,233 (12.8)	6,225 (15.4)	37,513 (17.4)
環境規制への対応の遅れ	353 (6.0)	4,419 (7.9)	3,234 (7.2)	2,235 (11.3)	3,113 (6.4)	1,927 (4.8)	15,281 (7.1)
後継者問題	817 (13.9)	9,176 (16.4)	11,445 (25.6)	6,518 (32.9)	10,761 (22.1)	10,141 (25.1)	48,857 (22.7)
契約を巡るトラブルの増加	178 (3.0)	2,328 (4.2)	1,327 (3.0)	497 (2.5)	2,884 (5.9)	2,373 (5.9)	9,587 (4.4)
その他	544 (9.3)	6,057 (10.8)	6,582 (14.7)	2,769 (14.0)	5,731 (11.8)	5,838 (14.4)	27,521 (12.8)
	5,870 (100.0)	56,057 (100.0)	44,682 (100.0)	19,807 (100.0)	48,644 (100.0)	40,454 (100.0)	215,514 (100.0)

(注)未記入・無効回答企業を除く

## 18. 経営上の課題に対する事業戦略上の対策

高コスト体質からの脱却（45.3%）、組織の活性化（従業員のモラル）（42.3%）、取引先の選別（36.9%）については、多くの企業で既の実施して

いる。今後予定している対策としては、既存事業の見直し・再編（38.5%）、既存事業の付加価値向上（31.1%）、組織の活性化（従業員のモラール）（30.3%）、高コスト体質からの脱却（28.9%）が多くなっている。

（表18-1）実施している事業戦略上の対策

（単位：社％）

対策	資本金		法人							合計
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	
高コスト体質からの脱却	6,078 (40.8)	7,380 (36.9)	4,621 (38.7)	23,416 (49.3)	4,775 (32.6)	1,784 (37.3)	435 (63.8)	110 (60.9)	162 (68.5)	48,760 (45.3)
既存事業の見直し・再編	3,746 (25.2)	4,688 (23.5)	2,753 (23.0)	12,669 (26.7)	2,546 (28.1)	945 (30.3)	273 (40.0)	63 (35.1)	124 (52.4)	27,812 (25.8)
組織の活性化(従業員のモラール)	4,589 (30.8)	6,538 (33.0)	4,979 (41.7)	22,601 (47.6)	4,460 (49.1)	1,664 (33.4)	410 (60.1)	108 (39.5)	139 (38.7)	45,543 (42.3)
M&A企業間提携等による事業再編・再構築	532 (3.6)	268 (1.3)	43 (0.4)	706 (1.5)	228 (2.5)	103 (3.3)	29 (4.3)	19 (10.7)	52 (22.1)	1,982 (1.8)
新しいビジネスモデルの作成	763 (5.1)	1,308 (6.5)	350 (2.9)	2,436 (5.1)	526 (5.8)	209 (6.7)	52 (7.6)	15 (8.3)	40 (17.1)	5,700 (5.3)
将来予測による新サービスの開発(新資材・新工法)の開発	1,422 (9.6)	723 (3.6)	494 (4.1)	2,820 (5.9)	529 (5.8)	257 (8.2)	77 (11.3)	21 (11.5)	102 (43.0)	6,434 (6.0)
既存の事業の付加価値向上	4,230 (28.8)	4,682 (23.4)	4,146 (34.7)	13,559 (28.6)	2,611 (28.8)	1,001 (32.1)	267 (39.1)	77 (42.8)	124 (52.6)	30,758 (28.6)
事業の効率的化のための積極的な設備投資の活用	2,846 (19.1)	2,850 (14.3)	2,482 (20.6)	8,142 (17.1)	1,691 (18.6)	516 (16.5)	96 (14.0)	45 (25.1)	58 (24.7)	18,706 (17.4)
リスク対策の強化	1,894 (12.7)	3,457 (17.3)	1,764 (14.8)	7,811 (16.4)	1,801 (19.8)	664 (21.3)	194 (28.5)	79 (43.6)	137 (58.1)	17,802 (16.5)
他工種への進出	1,516 (10.2)	2,065 (10.4)	882 (7.4)	3,565 (7.5)	761 (8.4)	272 (8.7)	42 (6.2)	24 (13.0)	35 (14.6)	9,181 (8.5)
異業種への進出	1,282 (8.5)	1,120 (5.6)	552 (4.6)	2,723 (5.7)	670 (7.4)	242 (7.8)	47 (6.9)	12 (6.8)	28 (12.0)	6,657 (6.2)
取引先を選別	5,866 (39.4)	7,035 (35.2)	4,501 (37.7)	17,151 (36.1)	3,349 (37.1)	1,227 (39.4)	297 (43.6)	91 (50.4)	124 (52.6)	39,682 (36.9)
資源のリサイクル・環境配慮型製品の開発	3,148 (21.2)	1,933 (9.7)	1,421 (11.9)	6,802 (14.3)	1,504 (16.6)	529 (17.0)	167 (24.6)	54 (29.6)	144 (61.0)	15,703 (14.6)
CSR(エンプライアンス)経営の取組	679 (4.6)	611 (3.1)	402 (3.4)	2,938 (6.2)	680 (7.5)	386 (12.7)	181 (26.5)	72 (40.0)	145 (61.6)	6,104 (5.7)
その他	1,764 (11.8)	633 (3.2)	346 (2.9)	805 (1.7)	156 (1.7)	50 (1.6)	17 (2.6)	6 (3.5)	3 (1.2)	3,780 (3.5)
	14,886 (100.0)	20,001 (100.0)	11,563 (100.0)	47,490 (100.0)	9,076 (100.0)	3,116 (100.0)	682 (100.0)	181 (100.0)	236 (100.0)	107,623 (100.0)

(注) 1.( )の数値は割合を100とした場合の構成比(複数回答)  
2. 未記入・無回答企業を除く

（表18-2）今後予定している事業戦略上の対策

（単位：社％）

対策	資本金		法人							合計
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	
高コスト体質からの脱却	4,118 (17.9)	9,822 (31.1)	5,716 (30.3)	17,480 (31.1)	3,335 (32.8)	920 (29.7)	136 (24.4)	48 (31.8)	31 (18.7)	41,606 (28.9)
既存事業の見直し・再編	9,127 (39.6)	12,386 (39.3)	7,124 (37.8)	21,574 (38.4)	3,916 (38.5)	1,068 (34.2)	163 (29.2)	47 (31.4)	37 (22.5)	55,432 (38.5)
組織の活性化(従業員のモラール)	4,578 (19.8)	10,179 (32.3)	4,871 (25.8)	19,219 (34.2)	3,460 (34.0)	1,009 (32.6)	157 (28.2)	43 (28.8)	51 (31.4)	43,367 (30.3)
M&A企業間提携等による事業再編・再構築	3,661 (15.9)	4,580 (14.5)	2,214 (11.7)	8,125 (14.4)	1,636 (16.1)	496 (16.0)	82 (14.7)	21 (14.0)	35 (21.3)	20,860 (14.5)
新しいビジネスモデルの作成	4,300 (19.0)	5,214 (16.5)	3,527 (18.7)	11,582 (20.6)	2,208 (21.7)	682 (22.0)	148 (26.5)	43 (28.5)	64 (38.9)	27,857 (19.4)
将来予測による新サービスの開発(新資材・新工法)の開発	4,900 (21.2)	5,753 (18.2)	3,985 (20.9)	11,066 (19.7)	2,008 (19.7)	666 (21.2)	147 (26.3)	39 (26.4)	29 (17.6)	28,533 (19.8)
既存の事業の付加価値向上	7,289 (31.6)	10,327 (32.7)	5,412 (28.7)	17,505 (31.1)	3,085 (30.4)	924 (29.8)	172 (30.8)	40 (27.0)	22 (13.7)	44,787 (31.1)
事業の効率的化のための積極的な設備投資の活用	4,070 (17.6)	5,111 (16.2)	3,525 (18.7)	10,480 (18.6)	2,107 (20.7)	620 (20.0)	138 (24.7)	22 (14.8)	35 (21.5)	26,109 (18.1)
リスク対策の強化	4,689 (20.2)	6,279 (19.9)	2,973 (15.8)	11,811 (21.0)	2,160 (21.2)	700 (22.6)	141 (25.3)	35 (23.7)	25 (15.1)	28,783 (20.0)
他工種への進出	6,121 (26.5)	5,202 (16.5)	3,054 (16.2)	10,866 (19.3)	1,960 (19.6)	547 (17.7)	105 (18.8)	27 (17.9)	18 (11.2)	27,900 (19.4)
異業種への進出	3,884 (16.8)	4,946 (15.7)	2,811 (14.9)	10,478 (18.6)	2,033 (20.0)	585 (18.9)	94 (16.9)	39 (25.8)	31 (18.8)	24,902 (17.3)
取引先を選別	4,221 (18.3)	6,987 (22.1)	3,638 (19.3)	10,382 (18.4)	1,797 (17.7)	567 (18.3)	84 (15.0)	23 (15.0)	15 (9.4)	27,688 (19.2)
資源のリサイクル・環境配慮型製品の開発	3,136 (13.6)	5,423 (17.2)	2,388 (12.6)	8,683 (15.4)	1,771 (17.4)	600 (19.4)	113 (20.2)	37 (24.5)	12 (7.6)	22,123 (15.4)
CSR(エンプライアンス)経営の取組	3,811 (16.5)	3,842 (12.2)	1,731 (9.2)	7,920 (14.1)	1,890 (15.6)	491 (15.9)	121 (21.6)	32 (21.4)	31 (19.1)	19,889 (13.6)
その他	4,450 (19.3)	4,207 (13.3)	1,642 (8.7)	4,787 (8.5)	808 (7.9)	213 (6.9)	39 (6.9)	10 (6.7)	6 (3.6)	16,141 (11.2)
	23,089 (100.0)	31,582 (100.0)	18,883 (100.0)	56,253 (100.0)	10,171 (100.0)	3,085 (100.0)	559 (100.0)	150 (100.0)	163 (100.0)	143,885 (100.0)

(注) 1.( )の数値は割合を100とした場合の構成比(複数回答)  
2. 未記入・無回答企業を除く